

## 総務常任委員会 所管事務調査 報告書

---

### 1 開催日時

令和7年1月30日（木曜日）午前9時57分～午前11時26分

---

### 2 開催場所

紀の川市役所 6階 委員会室1

---

### 3 出席委員（6名）

|     |         |      |         |
|-----|---------|------|---------|
| 委員長 | 畑 山 和 晴 | 副委員長 | 菊 池 美 穂 |
| 委員  | 畠 山 由 美 | 委員   | 佐 藤 浩 崇 |
| 委員  | 村 上 治   | 委員   | 青 柳 信 義 |

---

### 4 欠席委員（なし）

---

### 5 説明のため出席した者（5名）

紀の川市議会副議長 船 木 孝 明

紀の川市地方創生課 班長 西 川 洋一郎

紀の川市地方創生課 主事 花 村 裕 里

紀の川市議会事務局議事調査課 課長 岩 本 充 晃

紀の川市議会事務局議事調査課 大 森 健太郎

---

### 6 事務局職員出席者（1名）

主 事 平 塚 啓 太

---

### 7 調査事項

若者定住促進住宅取得奨励事業について

---

### 8 調査報告

紀の川市の課題としては、かつての主要産業だった農業は衰退、人口減少・少子高齢化が進

行、空き家が増加、地域活性化をしていかなければならないという状況でした。人口減少対策には2軸の対策が必要との戦略で、都市部へ地方の人口移動は「仕事」が重要であり、近隣市町村間の人口移動は子育て支援など政策が重要との観点で今回の事業が始まりました。

まず、若者の就労支援では、市内企業と連携して地元就職を促進しています。地元企業の魅力を発信するための企業説明会やインターンシップ事業を実施し、若者が地域でのキャリアを築ける環境づくりを進めています。また、農業の盛んな地域特性を生かし、新規就農者への支援も強化しています。農地提供や技術指導、補助金の活用などを通じて、農業分野での定住を後押ししています。

住環境の整備では、若者世代が利用しやすい住宅支援制度を導入しています。例えば、市内で新築住宅を建設する際の住宅取得奨励金事業や、空き家を活用した移住促進プロジェクトを実施しています。特に空き家対策では、市が主体となって物件情報を整備し、移住希望者とのマッチングを積極的に行っているというところが大変印象的でした。

さらに、地域の魅力を若者に伝えるための交流事業やイベントも展開しています。地域住民と若者が交流できる場を設けることで、地域に対する愛着を育むことを目指しています。また、SNSやウェブサイトを活用して、移住者向け情報を効果的に発信する取り組みも進められています。

これらの施策の結果、紀の川市では小さな子どもがいる子育て世帯（30～40代＋0～10代の世帯）の転入者が増加し、転入超過率が県内1位となるなど、一定の成果が見られています。給食費無償化・子ども医療費無償化（通院は18歳まで、入院は24歳まで）、出産応援給付金事業・子育て応援給付金事業・赤ちゃん応援給付金事業等も実施され、教育・子育て支援策の手厚さも、子育て世帯から選ばれる理由になっていると考えられます。

本市も子育てに対する施策は非常に魅力であり、それが富谷市に移住してくる大きな理由であると思います。しかし、今後本市でも高齢化が進み空き家も増えてくることは容易に想像できます。このことは全庁をあげて取り組むべき事は多くあります。紀の川市でも様々な施策が絡み合っていることに効果があると感じました。まだ大きな課題となっていない時にこそ、少しでもアンテナを張って将来に向けた取り組みも考えていく必要があると思います。

---

令和7年2月19日

委員長 畑 山 和 晴

---